

平成30年度当初予算の概要

「3つの維新」への挑戦

～「明治150年」を契機とした新たな県づくり～

産業維新



大交流維新



生活維新



平成30年3月



目

次

予算編成の基本的な考え方	1
当初予算のポイント	1
◇ 当初予算規模（一般会計）	1
1 「明治150年」の開花と未来への継承	2
2 新たな「3つの維新」の始動	3
3 財政健全化に向けた行財政構造改革の確実な具現化	9
◇ 新規重点事業 総括表	18
◇ 新規重点事業等の概要	19
◇ 岩国基地に係る交付金関連事業	41
当初予算の概要（一般会計）	42
1 当初予算規模	42
2 歳入の状況	43
3 歳出の状況	45
◇ 財源調整用基金の状況	48
◇ 一般分の県債残高の縮減	49
◇ 社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費	50

《付属資料》

1 歳入・歳出予算等の推移（一般会計）	51
○ 予算規模	51
○ 県税収入	51
○ 地方交付税	52
○ 国庫支出金	52
○ 県債発行額	53
○ 公共事業関係費	53
○ 公債費	54
○ 基金残高	54
2 県債残高の推移（一般会計）	55
3 特別会計予算	56
4 企業会計予算	57

予算編成の基本的な考え方

- **明治150年を契機**として、県づくりの主役である県民をはじめ、県全体の活力を高めるとともに、その高まりやこれまでの県づくりの成果を活かし、新たな時代を切り拓く「**3つの維新**」への挑戦を始動します。
- また、当初予算編成過程を通じ、**行財政構造改革の確実な具現化**に取り組み、「3つの維新」への挑戦を支える、揺るぎない行財政基盤の確立に一定の道筋をつけました。
- これらを踏まえ、平成30年度当初予算を「**『3つの維新』発進予算**」と位置付け、新たな県づくりを速やかに進めます。

1 「明治150年」の開花と未来への継承

県民や市町をはじめ、県内のあらゆる主体と一体となって取り組む「山口ゆめ花博」の開催などを通じて県全体の活力を高め、明治150年を契機とするこれからの県づくりにつなげます。

2 新たな「3つの維新」の始動

これまでの県づくりの成果の上に立ち、最重要課題である人口減少問題や地方創生の実現など、県政が直面する課題に立ち向かっていくため、山口県の未来を切り拓く「3つの維新」への挑戦に向けた、新たな施策を推進します。

3 財政健全化に向けた行財政構造改革の確実な具現化

行財政改革統括本部で取りまとめた方向性に沿って、歳出構造改革や財源確保対策の取組を確実に具現化し、収支均衡した財政構造への転換に向けた一定の道筋をつけました。

当初予算のポイント

◆ 当初予算規模（一般会計）

6,730億円（対前年度比 $\Delta 79$ 億円、 $\Delta 1.2\%$ ）

1 「明治150年」の開花と未来への継承

平成30年の「明治150年」を契機として、明治維新や日本の近代化の歩みを振り返り、「明治維新胎動の地」である山口県への県民の誇りと愛着、国内外における本県の認知度等を一層高め、未来に向けた県づくりの更なる推進につなげていきます。

明治150年プロジェクト「やまぐち未来維新」

山口ゆめ花博

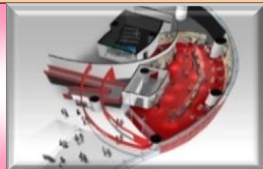
これまでにない感動と驚きを発見できるイベントにより、全国に向けて山口県の新しい魅力と活力を発信

【開催期間】平成30年9月14日～11月4日
【会場】山口きらら博記念公園（山口市）



維新体験館

VR（バーチャルリアリティ）体験を通じて楽しみながら維新を体感できる施設が「山口ゆめ花博」開催期間限定で会場内に登場



明治150年記念式典・若者国際シンポジウム等の開催

国内外へ向けて、「明治150年」と「明治維新胎動の地」山口県を力強く発信するため、「山口ゆめ花博」で記念式典等を開催

幕末維新回廊

県内各地に数多く点在する博物館等の「点」を「線」へと結び付ける回廊を構築し、明治150年を契機に各地で開催される企画展を楽しみながら県内を「めぐる」全県的なイベントを展開

【開催期間】平成30年5月～12月
【参加施設】県内約30の博物館・資料館等

山口ゆめ花博会場 維新体験館 <再掲>

パークロード周辺会場

県立5施設等の連携による記念企画展
・毛利敬親展 等
【参加施設】
美術館・博物館・図書館
文書館・埋蔵文化財センター等



エリア別会場

- 中部（毛利博物館等）
- 西部（下関市立歴史博物館等）
- 北部（萩博物館等）
- 東部（岩国徴古館等）



県民の意識啓発・
機 運 醸 成

- 高校・大学生を対象とした「やまぐち未来維新塾」の開催
- 小・中学生を対象とした学びの場（「平成の松下村塾」など）の充実
- 啓発用映像コンテンツの制作

未 来 を 担 う
人 材 の 育 成

- 未来の県づくりを担う高校・大学生を対象とした「やまぐち未来維新塾」の開催【再掲】
- 地域が必要とする人材を輩出・育成する課題解決型教育プログラムの実施に向けた環境整備
- 幕末・明治期に活躍した若者・女性の掘り起こし調査（若手研究者への支援）

国 内 外 に 向 け た
情 報 発 信 ・ P R

- 観光キャンペーン「やまぐち幕末ISHIN祭」の展開
- 全国的なイベント（第28回全国産業教育フェア等）開催による情報発信
- 明治150年を好機とした山口県の魅力情報の県外メディア等への売り込み強化

歴 史 の 保 存 ・
顕 彰 ・ 継 承

- 幕末・明治期の歴史資料等の保存・展示
- 山口県ゆかりの人物データベースなどを通じた利活用の促進
- 幕末・明治期に活躍した若者・女性の掘り起こし調査（若手研究者への支援）【再掲】



2 新たな「3つの維新」の始動

これまでの県づくりの成果の上に立ち、力強い産業集積や豊かな観光・農林水産資源など、本県の持つ強みや潜在力を活かして、本県の未来を切り拓く「3つの維新」への挑戦を速やかに始動し、直面する課題の克服に取り組みます。

4年間（H26～H29）の県づくりの成果

- 医療・環境・エネルギーなどの新産業の創出
- 国際バルク戦略港湾の整備促進
- 幹線道路網の整備
- 100件超の企業誘致と約3,000人の新規雇用創出
- 県産農林水産物等の県外・海外売込商品数の増加
- 山口宇部空港初の国際定期便の就航実現
- 観光客数の年間3,000万人の突破
- 多子世帯の保育料の負担軽減
- 公立小・中学校へのコミュニティ・スクール100%設置
- 熊本地震を踏まえた防災対策の抜本強化

成果を踏まえ、県政の直面する課題の克服に向け、「3つの維新」に挑戦

I 産業維新

本県の強みを最大限に活かし、活力の源となる産業力を大きく伸ばします。

- ① 産業力の強化と成長分野でのイノベーションの創出
- ② 中堅・中小企業の成長・安定・創業支援
- ③ 強い農林水産業の育成

II 大交流維新

潜在力を活かし、人やモノの流れを飛躍的に拡大して本県を活性化する「大交流」を実現します。

- ① 国内外との交流の拡大
- ② 国内外への売り込みの強化
- ③ やまぐちへの人の還流・移住の促進

III 生活維新

県民誰もが、希望を持って、いつまでも安心して暮らし続けられる山口県の基盤を築きます。

(1) 希望を叶える暮らしづくり

- ① 結婚から子育てまでの切れ目ない支援
- ② 働き方改革の推進
- ③ 快適な暮らしづくりの推進

(2) 人材の育成と活躍への支援

- ④ 新時代を創造する子どもたちの育成
- ⑤ 誰もが活躍できる地域社会の実現

(3) 安心・安全で活力ある地域づくり

- ⑥ 防災・減災対策の強化
- ⑦ 保健・医療・介護の充実
- ⑧ 安心して暮らせる環境づくりの推進
- ⑨ 活力ある地域づくりの推進

I 産業維新

本県の強みを最大限に活かして、新たなバイオ関連産業や宇宙利用産業の創出、強い農林水産業の育成などを推進し、産業力を大きく伸ばします。



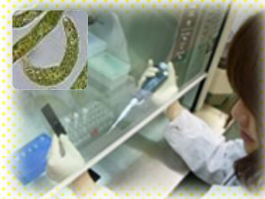
産業力の強化と成長分野でのイノベーションの創出

【新】新たなバイオ関連産業の創出

- 新設する『バイオ関連推進チーム』（県産業技術センター）による研究開発プロジェクトの立ち上げ支援、マッチング等
- バイオ関連産業に係る産学公金ネットワークの構築

◆ 産業イノベーションの加速

- 【新】市町等が行う再エネ水素ステーション設置に対する補助



◆ 産業基盤の整備

- 物流拠点となる港湾の機能強化（国際バルク戦略港湾の取組推進等）
- 産業を支える幹線道路網の整備（山陰道、小郡菟道路等）

中堅・中小企業の成長・安定・創業支援

【新】地域中堅・中核企業に対する支援の強化

- 地域中核企業の創出・成長を支援する『地域中核企業創出・支援カンファレンスチーム』設置など、官民連携による体制整備
- 地域経済牽引企業を対象とした新規融資の創設（融資上限：2億8千万円/件、既存融資と別枠）

【新】中小企業の生産性向上・産業人材育成への支援

- 新設する『生産性向上・人材創造拠点』（やまぐち産業振興財団）による各事業段階での支援
- 人材育成研修（中核人材、IT・デザイン活用）

【新】若者就職支援センターの機能強化

- 若者就職支援センターを『山口しごとセンター』とし、シニア・女性を支援対象に追加



【新】宇宙利用産業の創出

- 県産業技術センターに新設する『宇宙データ利用推進センター』における、山口大学等と連携した宇宙データ活用の研究開発・事業化支援
- 宇宙データを活用した社会モデル実証事業
- 衛星リモートセンシングデータ活用の共同研究



【新】航空機・宇宙機器産業への本格参入

- 企業連携による一貫生産体制の確立支援（試作品製作・販路開拓・ネットワーク構築支援）



◆ 県内就職・定着の促進

- 【新】春季インターンシップ（短期）の普及
- 【新】インターンシップフェスタの開催
- 【新】就職支援締結校との連携によるインターンシップ参加促進

◆ IoT等を活用した事業創出

- 新 IoTビジネスプランナーによるハンズオン支援
- 新 IoTを活用した新事業に対する新規融資の創設
(融資上限：1億5千万円/件)

◆ 創業支援の強化

- 新 創業総合ポータルサイトの構築、専門家の派遣
- 新 店舗活用創業応援センターで行う空き店舗情報提供や
全県的なマッチングシステムの構築

強い農林水産業の育成

◆ 新規就農者の受け皿となる魅力ある産地の拡大

- 新 市町が選定したブランド品目の産地計画に基づく
生産体制強化や新規就業者用の住宅確保への支援

断 国の米政策改革に対応した取組の強化

- 米の事前契約拡大に向けた大規模流通試験・
地域間連携による統一商品づくり等への支援
- 高収益な園芸品目（加工業務用野菜・薬用作物・
花き）への転換を図る収穫・出荷体制の整備



◆ 農山漁村での女性の活躍促進

- 拓 女性農林漁業者向けの経営講座、販路開拓支援等
- 新 農林漁業で活躍する女性（ステキ女子）のネットワーク
構築

◆ 農林水産業でのICT活用の促進

- 新 ロボットやICTなど先端技術を活用したスマート農業等
の実証研究

◆ 酪農業の経営安定・生産基盤の強化

- 新 市場価格の影響を受けず乳用後継牛を安定的
に確保する全国初の『後継牛バンク』の構築



断 全国和牛能力共進会の成果を活かした取組

- 共進会成果（全国3位）を踏まえた
『やまぐち和牛』ブランド力の向上
- 高能力な次世代の種雄牛育成



◆ 中核的漁業経営体の育成

- 水産大学の専門的知見等を活用した
収益性向上の支援
- 新 雇用型経営体による他種漁業との
複合経営モデルの構築
(インターンシップや漁具リースに対する支援)



Ⅱ 大交流維新

山口宇部空港の国際交流拠点化や県産品等の国内外への売り込み強化、人の移住・還流の促進などを図り、人やモノの「大交流」を実現します。



国内外との交流の拡大

- ◆ **明治維新150年を契機とした観光需要の拡大(再掲)**
 - ☐ 観光キャンペーン『やまぐち幕末ISHIN祭』の展開
 - ☐ 平成の薩長土肥連合と連携した広域観光プロジェクト
- ◆ **山口宇部空港の国際交流拠点化**
 - ☐ 国際路線の定着・拡大に向けた旅行商品造成支援や運航支援、国内外需要喚起
 - ☐ 乗合タクシーの運行支援による二次交通対策の強化
- ◆ **東京オリンピック・パラリンピックに向けた取組の推進**
 - ☐ キャンプ地誘致やキャンプ国の県内周遊に向けた支援
 - ☐ 山口ゆめ花博でのフラッグツアー歓迎イベント
- ◆ **海外自治体等との国際交流の推進**
 - ☐ スペイン・ナバラ州との周年記念行事や山口ゆめ花博での『スペインの日』出展
 - ☐ ロシア・クラスノダール地方との経済・文化分野等での交流



国内外への売り込みの強化

- ☐ **地域商社と連携した首都圏等への売り込み強化**
 - 商社のビジネスモデル確立に向けた取組の支援（素材発掘、新商品開発、プロモーション展開）
- ◆ **ぶちうま！維新による大都市圏・海外に向けた販路開拓**
 - ☐ 高付加価値商品の販路開拓における地域商社との連携
 - 台湾・香港・上海・シンガポール・マレーシアでの輸出品目定着・拡大
- ◆ **本県の強みを活かした水産インフラ輸出構想の推進**
 - ☐ ベトナムへの水産インフラ輸出を目指す県内企業の取組支援
- ◆ **中小企業の海外展開への支援**
 - ☐ やまぐち産業振興財団への海外コーディネーター配置
 - ☐ 海外認証等取得助成金の創設



やまぐちへの人の還流・移住の促進

- ◆ **「住んでみいね！ぶちええ山口」県民会議による取組強化**
 - ☐ 移住希望者のニーズに対応した『YY！ターンカレッジ』等の開催
 - ☐ 東京支援センター相談員の増員による相談体制の強化
- ☐ **移住林業就業者に対する支援**
 - 大都市圏（東京・大阪）での就業相談会の開催から県内事業体視察や就業体験までの一体的な実施

Ⅲ 生活維新

子育て支援や働き方改革、新時代を創造する人材の育成、防災・減災対策の強化などに取り組み、誰もが希望を持って安心して暮らせる基盤を築きます。



(1) 希望を叶える暮らしづくり

結婚から子育てまでの切れ目ない支援

新 『やまぐち版ネウボラ』の推進

- 地域子育て支援拠点を活用し、母子保健相談が受けられる『まちかどネウボラ』として全県で展開

◆ 『学校内子育てひろば』の開設

- 拓 家庭や子どもを持つことの楽しさを感じる
中高生と乳幼児親子との交流の場の拡大

新 病児保育の広域利用体制づくり

- 全市町参加の広域利用協定の締結推進



働き方改革の推進

◆ 企業サポート体制の強化

- 新 企業に身近な民間アドバイザーの養成
- 新 働き方改革取組支援助成金の創設

新 学校における働き方改革の推進

- 県立高校への校務支援システム等の導入

新 建設業における働き方改革の推進

- 建設産業向け講習会、個別企業訪問による相談支援
- 公共事業における週休2日の実現に向けた環境整備



快適な暮らしづくりの推進

新 都市公園の新たな利活用によるにぎわいの創出

- 山口ゆめ花博を社会実験の場として活用した、民間のノウハウ等を活かした新たな公園の利活用の展開

◆ 再生可能エネルギーの導入促進

- 新 太陽光発電の余剰電力買取期間の順次終了を踏まえた蓄電池導入助成制度の創設

(2) 人材の育成と活躍への支援

新時代を創造する子どもたちの育成

◆ コミュニティ・スクールの取組推進

- 新 地域連携教育エキスパート・アドバイザー・支援員の配置による学校や地域での取組の活性化
- 新 『やまぐち子どもふるさとサミット』や『やまぐち地域連携教育推進フォーラム』の開催

◆ 教育環境整備のための支援の充実

- 新 学校業務支援員の配置（小学校・中学校）
- 新 部活動指導員の配置（中学校・高校）



誰もが活躍できる地域社会の実現

新 山口ゆめ花博を契機とした県民活動の活発化

- ボランティア・チャレンジによる参加機会の拡大
- ゆめ花博の成果を今後につなげるパートナーシップ会議の開催



◆ 生涯スポーツの推進

- 新 生涯スポーツ推進センターを設置し、市町やスポーツクラブ等が連携したスポーツの場づくりを支援

◆ 女性活躍のサポート強化

- 新 女性が働きやすい環境づくりに資する施設整備補助制度の創設
- 新 新入社員・新婚夫婦等への『男女共同参画手帳』の配布
- 新 『女性管理職アドバイザー制度』の創設に向けた取組



◆ 障害者の社会参加促進

- 新 障害者アート作品展や農福連携マルシェの開催

(3) 安心・安全で活力ある地域づくり

防災・減災対策の強化

新 被災者生活再建支援システムの構築

- 罹災証明等の迅速化に向けた全県統一システムの整備

◆ 県民防災力の充実強化

- 新 県民参加型シェイクアウト訓練の実施



◆ 災害危険箇所の事前調査

- 新 流木発生危険度調査の実施
- 新 水害リスク実態調査の実施

安心して暮らせる環境づくりの推進

◆ 若年消費者被害防止の強化

- 新 若者目線の普及啓発活動、学生消費者リーダーの養成

◆ うそ電話詐欺被害防止対策の強化

- 新 ボランティアによる高齢者宅訪問、コンビニ対策強化

保健・医療・介護の充実

◆ 若手医師確保対策の強化

- 新 新専門医制度の開始を踏まえた県内研修病院への誘導（現場体験ツアー、県内臨床・専門研修病院合同説明会等）

◆ 健康づくり対策の強化

- 新 健康アプリによる健康づくりの『見える化・日常化』

◆ がん対策の強化

- 新 肝がん・重度肝硬変医療費助成制度の創設
- 新 協会けんぽと連携した被扶養者に対する受診勧奨

活力ある地域づくりの推進

◆ 中山間地域の活力の向上

- 新 元気生活圏形成につなげるための周辺集落等への支援（特別支援員の配置（4箇所）、地域づくりの取組への経費支援）
- 新 交流拠点・産業振興など複数の地域づくり活動への支援

◆ コンパクトなまちづくりの推進

- 新 立地適正化計画策定に資する広域連携ガイドライン作成

3 財政健全化に向けた行財政構造改革の確実な具現化

- 県財政は、人口減少等により歳入が伸び悩む中、高齢化に伴う社会保障費の増大等によって、歳出が歳入水準を上回る構造となっています。
- この硬直化した財政構造を転換し、これからの県づくりを支える揺るぎない行財政基盤を確立するため、「行財政改革統括本部」を中心に、全庁を挙げて行財政構造改革に取り組んでいます。
- 改革期間を通じ、行財政構造改革の取組を実行することにより、多額の財源不足を解消し、収支均衡した持続可能な財政構造への転換を図ります。

改革期間

平成29年度（2017年度）～平成33年度（2021年度）（5年間）

推進体制

行財政改革統括本部（本部長：副知事）、行財政改革推進室（事務局）

取組の柱

I 歳出構造改革

歳出を削減し、歳入水準に見合った歳出構造への転換を図ります。

II 臨時的・集中的な財源確保対策

改革実現までの間の財源不足の解消を図ります。

※上記取組に加え、予算の執行段階においても経費節減等を図ります。

改革期間における財源不足の解消

- 平成30年度地方財政対策等を踏まえ、改革期間の財源不足額を試算した結果、平成29年度当初予算時点での試算額（▲1,350億円）から、58億円減の▲1,292億円となりました。
- 徹底した歳出構造改革や臨時的・集中的な財源確保対策等を着実に実行することにより、1,302億円の財源を確保し、財源不足の解消を図ります。

改革期間の財源不足見込額 ▲1,292億円（H30当初時点）← ▲1,350億円（H29当初時点）
 ※H30地方財政対策等を踏まえ、財源不足見込額を再試算

行財政構造改革の効果額

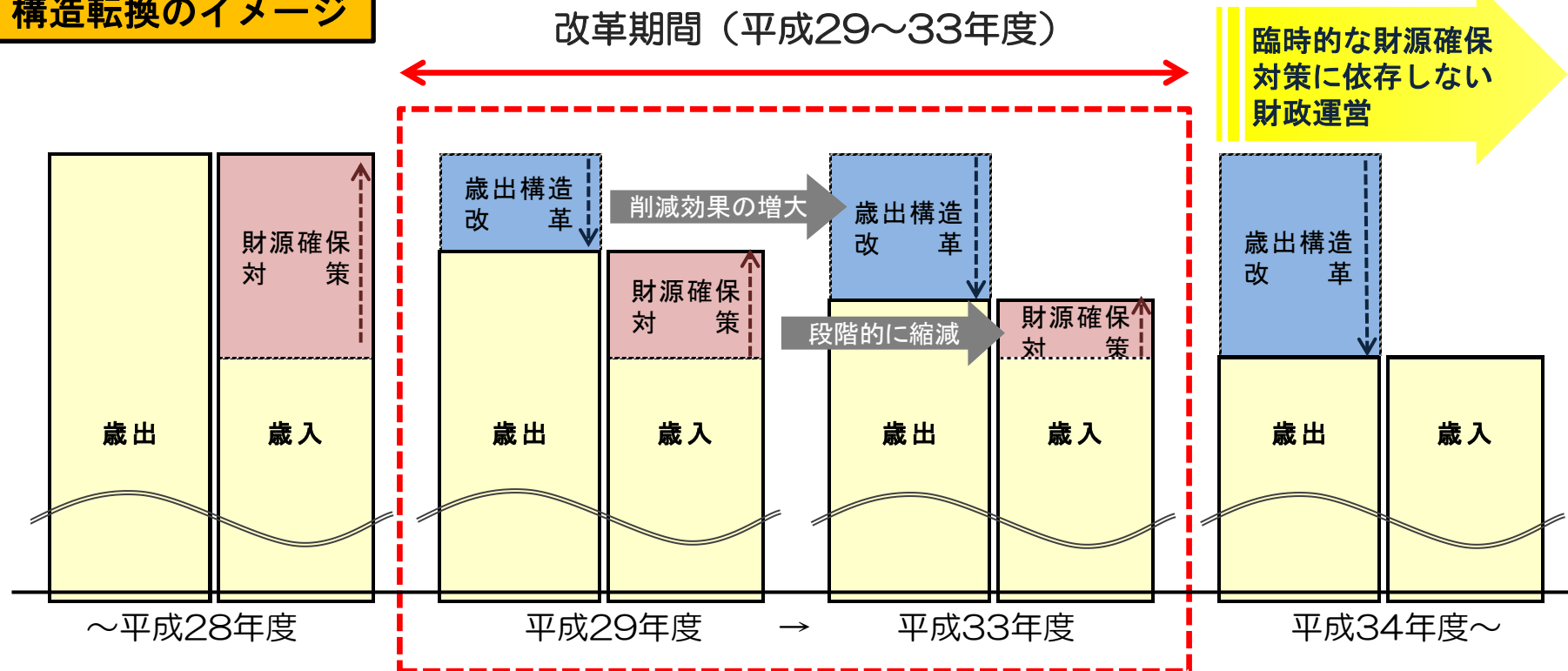
約1,302億円

I 歳出構造改革	総人件費の縮減	約 233億円
	事務事業の見直し	約 63億円
	公共投資等の適正化	約 44億円
	公債費の平準化	約 541億円
	公の施設の見直し	(施設毎の見直し方針決定後に計上)
	計	約 881億円
II 臨時的・集中的な財源確保対策		約 273億円
執行段階での節減等（前年度剰余金等）		約 148億円

収支均衡した財政構造への転換

- 改革期間において、地方財政計画等を踏まえながら、徹底した歳出構造改革を進め、本県の歳入水準に見合った歳出構造への転換を図ります。
- また、改革の実現に伴い、臨時的な財源確保対策については段階的に縮減します。
- これらの取組により、平成33年度末までに収支均衡した持続可能な財政構造へ転換し、平成34年度当初予算からは臨時的な財源確保対策に依存しない財政運営を実現します。

構造転換のイメージ



歳出構造改革の取組 【効果額：約881億円（H30：169億円）】

総人件費の縮減

233億円(H30:40億円)

◆定員削減 ▲657人（H29～30：▲274人）

組織のスリム化や全事業の見直しによる業務量の削減・業務の効率化等を適切に定員管理に反映し、総定員の削減に取り組みます。

区分	対象職員		目標削減数 (b-a)	H29～30 削減数 (見込)
	H28.4.1 a	H33.4.1 b		
一般行政	3,718人	3,558人	▲160人	▲102人
教育	11,739人	11,269人	▲470人	▲166人
警察 (一般職員)	417人	390人	▲27人	▲6人

◆給与水準の見直し

- ・給与制度の総合的見直し等の着実な推進
- ・通勤手当の見直し（H30～）

人事委員会勧告に沿って、国・他県・民間の支給状況や通勤の費用負担の状況等を踏まえた手当の月額に見直します。

・退職手当の引下げ（H29～）

国の見直しに準拠し、手当の調整率を87/100から83.7/100に引き下げます。

・時間外勤務手当の縮減（H29～）

「県庁働き方改革」を推進することによって、時間外労働を縮減します。

事務事業の見直し

63億円(H30:12億円)

平成29年度当初予算での見直し（シーリング95%等）に加え、県民サービスに支障を来さないよう留意しながら、費用対効果や役割分担等の観点で、「全事業の見直し」を行いました。

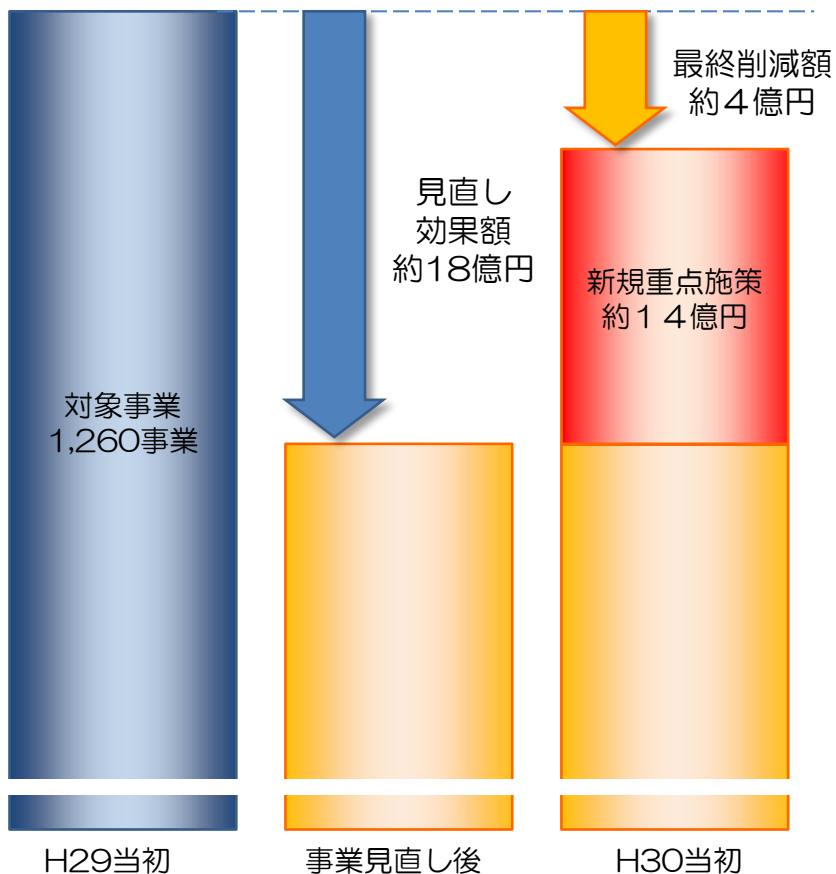
＜「全事業の見直し」の状況＞

区分	対象事業	見直し事業		
		休廃止	縮小・効率化	計
事業数 (割合:%)	1,260	177 (14.1%)	711 (56.4%)	888 (70.5%)

平成30年度当初予算における全事業の見直しでは、888事業・約18億円の見直しを行うとともに、捻出された財源を活用して「3つの維新」への挑戦に向けた新たな施策を構築したことにより、最終的には、事業費（一般財源ベース）で約4億円、業務量で30人役程度の見直し効果となりました。

全事業の見直しによる効果額(イメージ図)

※金額は全て一般財源ベース



見直しの主な視点・見直し例

緊急性・施策効果

- 所期の目的を達成した事業の終了
(酒米栽培支援システム確立事業の廃止 等)
- 長期継続実施等により費用対効果が低下した事業の終了
(職業能力開発校普通職業訓練奨学金貸付の廃止 等)
- 普及啓発や地域定着が進んだイベントの終了
(やまぐち総合スポーツ大会の廃止 等)

役割分担

- 国や市町、民間等の取組状況を踏まえた見直し
(中小企業の海外展開支援におけるジェトロの取組活用 等)

実施手法の効率性

- 実施手法の効率化等を図る類似事業の統合
(企業誘致、創業、体験型旅行 等)
- 創意工夫による実施手法の更なる効率化
(県広報誌「ふれあい山口」の見直し 等)

公共投資等の適正化

44億円(H30:7億円)

事業効果や緊急性等を精査し、事業の重点化や平準化を進め、段階的に全国水準並みの投資規模への抑制を図ります。

区分	見直し方針
公共事業	国予算や地方財政計画の伸び率から地方負担ベースで10%削減（年2%削減）
県営建築事業等	公共事業と歩調を合わせ、実施水準をゼロベース見直し

公債費の平準化

541億円(H30:110億円)

国における地方債同意等の範囲内で、施設の耐用年数とのバランスや地方財政計画、全国自治体の状況等を踏まえ、30年債の導入を進めます。

引き続き、一般分の県債発行の抑制に努め、公債費の長期的な減少基調を維持します。

公の施設の見直し

施設毎の見直し方針決定後に計上

施設の老朽化に伴う修繕費等維持管理経費の増加、社会経済情勢や県民ニーズの変化等を踏まえ、「見直しの基本方針」に沿って、移管・統廃合・運営の見直しを行います。

【見直しの基本方針】

- ① 地元の利用割合の高い施設は、市町への移管を基本とし、移管できないものは廃止
- ② 利用が低迷している施設や県民ニーズに合致していない施設は、廃止を基本とする。ただし、希望があれば市町へ移管
- ③ 地域振興の観点から、市町へ移管した方が効果的な活用が図られる施設については、市町へ移管を打診
- ④ その他、すべての施設について、今後の利用見込みや施設の老朽化等の状況も踏まえ、複数施設の統合や運営手法の抜本的な見直しを実施

今後、「見直しの基本方針」に沿って、施設毎の具体的な見直し方針を検討します。

臨時的・集中的な財源確保対策【効果額：約273億円(H30:64億円)】

保有基金の取崩し

90億円(H30:8億円)

- ◆市町振興基金 約89億円(H30:8億円)
- ◆土地取得基金 約1億円

保有財産等の活用

52億円(H30:14億円)

- ◆特別会計余剰金の繰入 約3億円(H30:13百万円)
収入証紙特別会計、土地取得事業特別会計
就農支援資金特別会計
- ◆企業会計からの繰入 約35億円(H30:10億円)
産業力強化、環境エネルギー対策に資する財源として、電気事業会計から繰り入れを行います。
- ◆やまぐち産業振興財団基金の活用 約9億円
地域中小企業育成基金

未利用財産等の売却・貸付

31億円(H30:17億円)

- 学校・県公舎再編等も踏まえた売却物件の掘り起こしや購入者ニーズに即した工夫により、未利用財産・県公舎(東京・大阪等)の売却を促進します。
- また、売却困難な財産については、貸付に努めます。

県税収入等の確保

8億円(H30:2億円)

- ◆ふるさと納税の確保・増収
寄附者の共感を得やすい分野に特化した募集を行い、寄附金額の確保・増収を図ります。
- ◆ネーミングライツの導入
平成30年1月から導入した、維新百年記念公園陸上競技場(愛称:維新みらいふスタジアム)の実績を踏まえ、スポーツ・文化施設等への導入を推進します。
- ◆個人県民税の徴収対策強化
平成29年度から市町に職員を派遣する併任徴収制度を全県に導入するとともに、直接徴収を拡充しました。
- ◆税外未収金対策の強化

その他の財源補てん

92億円(H30:23億円)

- ◆退職手当債の確保
定員削減等による総人件費の縮減により、将来の償還財源を確保しながら、高止まりしている退職手当の財源として退職手当債を追加で確保します。

行財政構造改革による効果額（H29～H34年度）

平成33年度末までに収支均衡した持続可能な財政構造へ転換し、平成34年度当初予算からは臨時的な財源確保対策に依存しない財政運営を実現します。

(単位 億円)

区分	H29 (2017)	H30 (2018)	H31 (2019)	H32 (2020)	H33 (2021)	H34 (2022)	改革期間計 H29～33
取組前収支 (H29当初)	▲192	▲287	▲298	▲305	▲268	—	▲1,350

※H29当初以降の変動要因 (58億円) を反映

取組前収支 (今回試算) A	▲192	▲263	▲288	▲294	▲255	▲213	▲1,292
----------------	------	------	------	------	------	------	--------

歳出 構造 改革	総人件費の縮減	15	40	54	63	61	61	233
	事務事業の見直し	7	12	14	15	15	10	63
	公共投資等の適正化	3	7	7	13	14	11	44
	公債費の平準化	51	110	130	131	119	103	541
	公の施設の見直し	—	(施設毎の見直し方針決定後に計上)					(今後計上)
	計	76	169	205	222	209	185	881
財源確保対策	77	64	58	48	26	—	273	
合計 B	153	233	263	270	235	185	1,154	

収支 (当初予算ベース) C=A+B	▲39	▲30	▲25	▲24	▲20	▲28	▲138
執行段階での節減等 D	—	37	37	37	37	37	148
収支 (実質ベース) C+D	▲39	7	12	13	17	9	10
財源確保対策除き	▲116	▲57	▲46	▲35	▲9	9	▲263

※上記収支は、平成30年度地方財政計画等を踏まえた粗い試算であり、今後の変動要因に対しては統括本部で別途対応。

基金残高見込 (当初予算ベース)	71	78	90	103	120	129	—
------------------	----	----	----	-----	-----	-----	---

行財政構造改革期間中の収支見通し（H30～H33年度）

（単位 億円）

歳入	区	分	H30 (2018)	H31 (2019)	H32 (2020)	H33 (2021)
	県	税・地方譲与税	2,486	2,490	2,714	2,727
	地	方交付税等	1,690	1,688	1,685	1,682
	国	庫支出金	792	794	785	780
	県	債	826	856	699	684
	そ	の他の収入	906	884	878	862
	歳	入合計 a	6,700	6,712	6,761	6,735

歳出	区	分	H30 (2018)	H31 (2019)	H32 (2020)	H33 (2021)
	人	件費	1,782	1,775	1,733	1,738
	扶	助費	472	481	491	502
	公	債費	986	958	931	920
	税	関係交付金	740	734	932	923
	投	資的経費	882	920	789	776
	そ	の他の経費	1,868	1,869	1,909	1,896
歳	出合計 b	6,730	6,737	6,785	6,755	

区	分	H30 (2018)	H31 (2019)	H32 (2020)	H33 (2021)
収支（当初予算ベース）	c=a-b	▲30	▲25	▲24	▲20
執行段階での節減等	d	37	37	37	37
収支（実質ベース）	c+d	7	12	13	17

※上記収支は、平成31年10月からの消費税率引上げを前提として試算。

〈新規重点事業 総括表〉

(単位 千円)

区 分	事業数	事業費
明治150年プロジェクト「やまぐち未来維新」	9	962,143
産業維新	18	1,179,771
①産業力の強化と成長分野でのイノベーションの創出	1	27,182
②中堅・中小企業の成長・安定・創業支援	7	612,853
③強い農林水産業の育成	10	539,736
大交流維新	11	274,955
①国内外との交流の拡大	6	113,074
②国内外への売り込みの強化	4	158,381
③やまぐちへの人の還流・移住の促進	1	3,500
生活維新	40	1,857,225
①結婚から子育てまでの切れ目ない支援	6	124,621
②働き方改革の推進	4	84,956
③快適な暮らしづくりの推進	3	580,389
④新時代を創造する子どもたちの育成	5	239,725
⑤誰もが活躍できる地域社会の実現	7	89,133
⑥防災・減災対策の強化	4	190,060
⑦保健・医療・介護の充実	4	347,973
⑧安心して暮らせる環境づくりの推進	3	23,538
⑨活力ある地域づくりの推進	4	176,830
合 計	78	4,274,094

〈新規重点事業等の概要〉

～明治150年プロジェクト「やまぐち未来維新」～



新 山口ゆめ花博開催事業（468,119千円）

山口ゆめ花博の開催により、山口県の未来へ向かうエネルギーを高めるとともに、新たな都市緑化フェアの形や新しい都市公園の可能性を提案し、全国に向けて発信します。

◎山口ゆめ花博の概要

事業の
位置付け

明治150年プロジェクト
「やまぐち未来維新」の中核イベント

開催
テーマ

山口から開花する、未来への種まき。
～150年を振り返り、次の150年につなぐ～

主催者

山口県・山口市・（公財）都市緑化機構

開催期間

平成30年9月14日（金）～11月4日（日）52日間

会場

山口きらら博記念公園

目標
来場者数

50万人以上

◎山口ゆめ花博「6つの特徴」

1. 咲き誇る1,000万の山口県の花
2. 山口県から始まる「子どもの育ちを支える公園」
3. 日本一に挑戦！
4. ファンタスティックなナイトプログラム
5. 心躍る1,000のイベントと体験プログラム
6. 新しい公園の夢を持ち寄る県民参加プログラム



【会場イメージ】



新 山口ゆめ花博推進事業（20,000千円）

山口ゆめ花博を契機に、新たな観光資源の創出、観光地域づくりを加速させ、本県への誘客拡大を図ります。

- 広報宣伝ツールの作成
- 広報媒体の活用
- 広告物の設置等による広報宣伝活動 等

新 山口ゆめ花博会場整備事業（80,000千円）

山口ゆめ花博の開催に向け、会場整備を行います。

「山口ゆめ花博応援ふるさと納税」推進事業（400,000千円）

イベントコンテンツの充実を図るとともに、山口ゆめ花博及び本県の魅力を広く県内外に広め、誘客拡大につなげるため、山口ゆめ花博の応援に特化した「ふるさと納税」を実施します。



山口ゆめ花博



～明治150年プロジェクト「やまぐち未来維新」～

新 「幕末維新回廊」推進事業（128,741千円）

明治150年という絶好の機会を活かし、国内外における本県の存在感や県民の郷土への誇りと愛着を高めるため、県と県内全市町が連携して、「明治維新胎動の地」山口県を強力にアピールする本県ならではの全県的なイベントを展開します。

幕末維新回廊

県内各地に点在する幕末・明治期の資料などを持つ博物館や美術館、関連施設等の「点」を「線」へと結び付ける回廊を構築

- ・県内の関連施設、企画展等を「めぐる」ポイントラリーの実施
- ・イベントガイドブックの制作
- ・首都圏等でのPRイベントの開催

【開催期間】 平成30年5月～12月

【参加施設】 県内約30の博物館・資料館等

【メイン】山口ゆめ花博会場：維新体験館

楽しみながら維新を体感できる施設の整備

- ・VR（バーチャリアリティ）
- ・郷土の偉人パネル 等

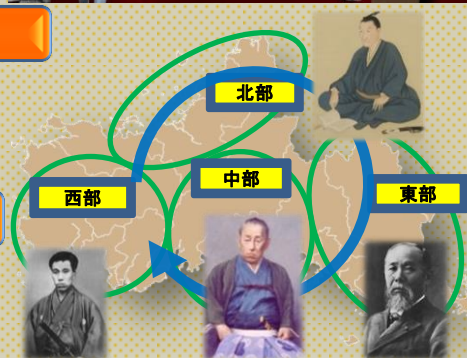


【メイン】パークロード周辺会場

県立博物館、美術館等、5施設等が連携して記念企画展を開催
・毛利敬親展、超絶技巧展 等

【地域】エリア別会場（4エリア）

- 中部（毛利博物館等）
- 西部（下関市立歴史博物館等）
- 北部（萩博物館等）
- 東部（岩国徴古館等）



新 明治150年記念 未来へ繋ぐ人材育成事業（31,700千円）

明治150年を契機とした若者の人材育成を推進するため、先人たちのチャレンジ精神に学び、若者自らが「志」について考え「行動」に移していく人材育成事業や、若手研究者が行う本県ゆかりの人物等に関する研究への支援を実施します。

◎「やまぐち未来維新塾」の開催

- 主体的に考え行動することを学ぶ場の提供
- トップリーダーとの意見交換
- 他者との協働による地域課題の解決



◎地域が必要とする人材の輩出・育成に向けた環境整備

- 企業と教育機関が連携して取り組む課題解決型の教育プログラム※実施に向けた環境整備
- ※PBL（Project Based Learning）を活用した教育プログラム
- コーディネーターの配置
- PBLシンポジウムの開催
- PBLプログラムの検証

◎後世に伝えたい山口県ゆかりの人物等に関する研究支援

- 本県ゆかりの幕末・明治期の若者・女性に関する研究を行う若手研究者への支援を実施
- 【補助額】50万円以内（3件程度）



新 明治150年記念事業（22,314千円）

国内外へ向け、「明治150年」と「明治維新胎動の地」である山口県を力強く発信するため、山口ゆめ花博会場において、本県の明治150年記念式典等の催事を実施します。

- 明治150年記念式典の開催
- 明治150年記念若者国際シンポジウムの開催
- 明治150年記念薩長土肥4県連携企画展の開催

～明治150年プロジェクト「やまぐち未来維新」～

新 明治維新150年やまぐち幕末ISHIN祭推進事業 (165,000千円)

5つの中核プロジェクトによる明治維新150年を記念した観光キャンペーン「やまぐち幕末ISHIN祭」を展開し、さらなる観光需要の拡大を図ります。

◎やまぐち幕末ISHIN祭

- 山口まるごとISHIN祭
 - ・明治維新150年メモリアルフェス「ISHINロード」
[時期] 7～8月 [場所] 山口市パークロード周辺
- やまぐちISHINツーリズム
山口県の偉人と観光素材を結びつけた旅行商品の造成支援
- ISHIN満喫キャンペーン
「おいでませパスポート」特別企画



明治維新150年
やまぐちISHIN祭



◎山口DCアフターキャンペーン

- 古地図とICT技術を融合させた新たな観光素材開発
スマホなどで古地図の世界を疑似体験できるコンテンツの創出
- 美人湯遭遇率日本一!? オフ泉県やまぐちキャンペーン
山口県出身の温泉家を活用した女性向け温泉周遊企画

◎平成の薩長土肥連合

- 幕末維新をテーマとした4県連携による広域観光プロジェクト

◎JTBグループ「日本の旬 瀬戸内・山陰」とのタイアップ

- 中国5県を対象に実施される国内キャンペーン(4～9月)

◎民間事業者との連携による情報発信

- 航空会社等との連携、県内在住者によるインスタでの情報発信

新 全国産業教育フェア山口大会開催事業 (24,264千円)

全国の専門高校等の生徒が、学習成果を発表する「全国産業教育フェア」を開催し、産業教育の活性化を図ります。

- 日時 平成30年10月20日(土)～21日(日)
- 会場 山口きらら博記念公園(山口市)ほか3会場
※山口ゆめ花博会場での同時開催
- 内容 作品発表・展示、フラワーアレンジメントコンテスト、ロボット競技大会、クッキングコンテスト、介護技術コンテスト等



新 維新やまぐち魅力発信事業(22,005千円)

本県認知度の向上を図り、山口ゆめ花博の誘客増や県産品の販売促進など、人・モノの交流を拡大させるため、本県の多彩な魅力を全国に発信します。

◎メディアへの売り込み強化

近県や首都圏などの県外メディアに対し、山口ゆめ花博をキーワードとした本県魅力情報の戦略的な売り込みを展開

◎インターネットを活用した双方向型情報発信

魅力発信サイトとメールマガジンを統合・リニューアルし、観光や歴史、食などの本県魅力情報を包括的に発信

◎山口ふるさと大使による情報発信

～ 産業維新 ～

① 産業力の強化と成長分野でのイノベーションの創出

新 やまぐちバイオ関連産業創出支援事業 (27,182千円)

本県の強みである、化学や製薬の産業集積とこれまで培った「医療関連」、「環境・エネルギー」分野での産学公金によるネットワークを基盤として、バイオ関連産業の育成・集積を支援します。

◎推進・支援体制の整備

○バイオ関連推進チームの設置（県産業技術センター）
プロジェクト・プロデューサーを配置し、研究開発プロジェクトの立ち上げ支援、マッチング等

◎産学公金のネットワーク機能の構築・強化

○バイオ関連産業推進協議会の設置
○スタートアップシンポジウム・マッチングセミナーの開催
○展示会等への出展支援

拡 「水素先進県」実現促進事業 (66,415千円)

「水素先進県」の実現に向け、水素供給インフラの整備や水素利活用による産業振興と地域づくりを推進します。

新 再エネ水素ステーション設置に対する補助(定額 10,000千円)

○水素利活用製品等の研究開発・事業化への助成(補助率2/3)
○水素全県協議会の運営、水素利活用アドバイザーの派遣等

拡 高度産業人材確保事業 (2,472千円)

奨学金返還補助制度の要件緩和等を行い、高度な専門知識を有する産業人材の県内製造業での就業を促進します。

拡 奨学金返還補助制度の要件緩和等

補助対象：日本学生支援機構の無利子奨学金以外の奨学金にも拡大
募集人数：20名→25名、補助金の満額支給要件期間：8年→6年

② 中堅・中小企業の成長・安定・創業支援

新 地域中堅・中核企業支援事業 (5,000千円)

県経済を牽引する「地域中核企業」の創出・成長を支援するため、経営・技術的課題等の解決に向けて、官民連携による総合的な支援体制を整備します。

◎地域金融機関と連携したサポート体制の構築

○地域中核企業創出・支援カンファレンスチームの設置
及び企業訪問によるニーズ把握
○企業の課題解決や新規施策の立案に向けた調査研究
○企業が抱える課題や新たな施策等に係る地域懇談会

◎地域中堅・中核企業の意識啓発

○経営者意識啓発セミナーの開催

地域中核企業創出・支援カンファレンスチーム

企業訪問

課題等の
把握・整理

解決策等
の立案

<地域金融機関等と連携>



新 航空機・宇宙機器産業参入促進事業 (13,000千円)

航空機産業において、企業連携による一貫生産体制を確立し、大型案件の受注を目指すとともに、宇宙機器産業への参入に向けたニーズ把握等を行います。

○受注実績づくり及び一貫生産体制の確立
○国内及び海外販路開拓強化
○航空宇宙産業参入チャンネルづくり



～ 産業維新 ～

新 宇宙利用産業創出支援事業（415,487千円）

「衛星データ解析技術研究会」において、産学公連携の共同研究を実施するとともに、「宇宙データ利用推進センター」の設置、県内企業の衛星データ利用に係る研究開発・事業化を支援します。

◎宇宙データ利用推進センターの設置

技術支援担当者の配置、解析機器、ネットワーク環境等の整備

◎社会モデル実証事業

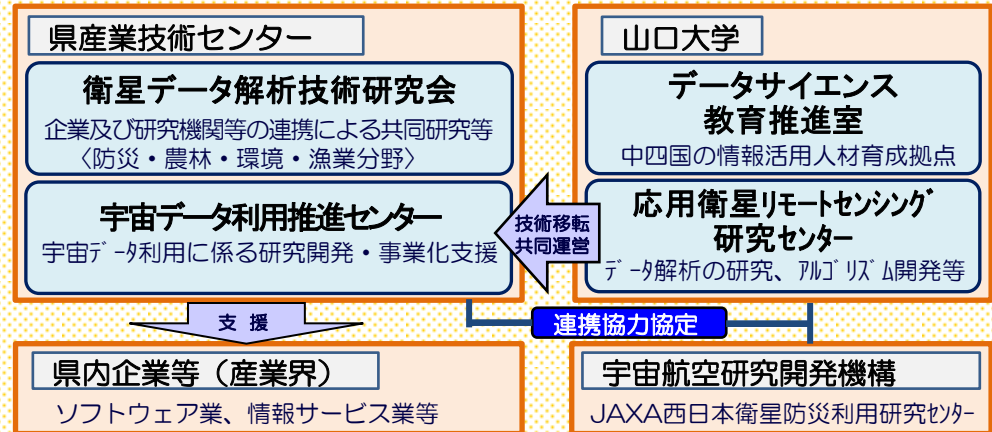
衛星データを活用したソリューション開発に必要なノウハウ等の獲得・蓄積を目的とした実証プロジェクト

◎研究開発補助

衛星データを活用したソフトウェア等の開発費用の補助

◎衛星リモートセンシングデータ活用共同研究事業

衛星リモートセンシング技術の防災分野等への応用に向けた共同研究（衛星データ解析技術研究会において実施）



新 創業チャレンジ総合支援事業（64,961千円）

創業への関心段階から創業後のアフターフォローまできめ細かな一貫した支援を行うとともに、創業支援情報の一元化等全県的な創業支援を実施します。

◎創業サポート体制・効果的な情報発信等

- 創業希望者等のニーズに応じた専門家の派遣
- 創業総合ポータルサイトによる一元的な情報発信
- やまぐち創業応援スペース「mirai365」の運営
- クラウドファンディングの活用促進



◎空き店舗マッチングシステムの構築

- 店舗活用創業応援センターによる市町域を越えたマッチング

◎県外在住者による県内での創業促進等

- 首都圏在住者向けセミナーの開催
- 現地視察旅費等の助成
- 中山間地域移住創業支援チームの設置、移住創業初期経費の助成

拡 中小企業制度融資（新規融資枠：670億円）

県内中小企業の経営の安定・強化のため、低利・長期資金の融資を行います。

◎主な制度改正

新 地域経済牽引資金の創設 [新規融資枠：10億円]

地域経済牽引事業計画に従って、地域の特性を活かした成長性の高い分野に挑戦する中小企業者の取組を支援

新 生産性向上支援資金の創設 [新規融資枠：5億円]

新事業・サービスの創出による生産性向上を目指す中小企業者のIoTを活用した新事業展開への取組を支援

拡 中小企業信用保険法等の一部改正に伴う融資限度額の拡充

- ・小規模企業支援小口資金 1,250万円 ⇒ 2,000万円
- ・創業等応援資金（一般・再チャレンジ枠）1,000万円 ⇒ 2,000万円

～ 産業維新 ～

新 産業人材創造事業 (36,000千円) **拡** チャレンジやまぐち中小企業総合支援事業 (374,371千円)

企業の事業拡大と地域の安定的な雇用の創出・拡大を図るため「生産性向上・人材創造拠点」を設置し、人材創造・企業活動の両面から生産性向上の取組を推進します。

新 産業人材の創造

○中核人材育成等の研修 ○企業の人材ニーズの発掘

新 「やまぐち産業維新展」の開催

【開催時期】平成30年9月 ※ゆめ花博の産業交流イベント
【内容】企業ブース出展、ものづくり体験教室、商談会等

◎生産性向上支援

意識改革・着手誘導

事業展開段階に応じた成長支援

○HP自己診断システムの作成
生産性の現状確認

○カンファレンスチームによる支援
経営課題に応じたCD及び複数の
専門家によるハズメ支援

新 簡易診断の導入

中小企業診断協会による
生産性向上診断と方策提示

○働き方アドバイザーによる助言
テレワーク等の推進助言

新 事業展開に応じた各種支援
働き方改革取組支援助成金等

新 やまぐちIoT導入促進事業(9,442千円)

中小企業が生産性向上に向け、IoT技術を活用した新サービスの創出や新たな事業活動に取り組む事業者を支援します。

○IoTビジネスプランナーの配置
○高度IoT活用人材の育成
「第4次産業革命スキル習得講座」の受講者支援 [補助率] 2/3

新 県内就職・人材確保支援強化事業 (68,963千円)

県内就職と人材確保の支援体制を強化に向け、「若者就職支援センター」の支援対象にシニア、女性を追加するとともに、プロフェッショナル人材戦略拠点の機能を統合し、名称を「山口しごとセンター」に変更します。

◎女性・シニア向け就職支援コーナーの設置

【女性コーナー】45歳未満の女性を対象にライフスタイルに応じた勤務に向けた職業紹介等
【シニアコーナー】40歳以上の男女を対象に情報提供、相談、職業紹介についてワンストップで対応

◎プロフェッショナル人材戦略拠点の運営

専門的な技術等をもつプロフェッショナル人材の地方環流を促進

◎求職者の登録促進、企業情報等の収集

高校在学中のセンター登録促進、都市圏転職フェア、求人情報等収集

拡 若者の県内就職・還流関連事業 (47,909千円)

若者の人口流出対策として、県内就職・還流の取組を実施します。

◎インターンシップの総合的推進

新 やまぐちインターンシップフェスタの開催
(平成30年11月)

新 県外の就職支援締結校との連携による参加促進
○コーディネータの配置、学生への交通費等の助成



◎県内企業の魅力情報の発信

大学生が取材・編集する「山口県の元気企業レポート」や「企業PR動画」による訴求力のある効果的な情報発信

◎若者と企業のマッチング支援

○県外就職説明会の開催 (東京・大阪)
○出張就職相談会 (福岡、広島、岡山)
○企業見学バスツアーや学内企業セミナーの開催

～ 産業維新 ～

③ 強い農林水産業の育成

新 新規就業者等産地拡大促進事業（174,000千円）

県内各地に広がる園芸産地における規模拡大への取組を支援し、魅力あふれる産地を形成するとともに、新規就業者の確保を図ります。

◎生産強化のための整備支援

新規就業者受入及び生産強化に必要な機械・施設整備等を支援
 [対象経費] 機械、施設整備費 等
 [補助率] 1/3（上限2,000万円/10a）
 [要件] 市町産地パッケージ計画に沿っていること 等

◎新規就業者への住宅確保支援

新規就業者用の住宅等を改修する経費を支援
 [補助率] 県1/3 市町1/3（上限300万円/1箇所）
 [要件] 事業主体と住宅所有者の賃貸契約（5年以上） 等

新 米の契約取引拡大支援事業（9,000千円）

中核経営体の連携生産及び複数年契約等による県産米の取引モデルを確立・普及することにより、他県産米の流入防止や米価変動の影響が少ない安定した生産供給体制の構築を図ります。

- 奨励品種「恋の予感」等の大規模流通試験
- 地域間連携による統一商品づくり
- マッチングイベントへの出展・多様な需要の把握
- 適地生産の誘導強化（標高別栽培マニュアルの作成等）



新 園芸・薬用作物生産転換促進事業（19,700千円）

消費者の多様なニーズに応える高収益作物の生産流通体制を構築し、生産転換を促進することで、農業者の所得向上を図ります。

◎加工業務用野菜（タマネギ・キャベツ）

大型コンテナ対応の出荷・安定供給体制の構築

◎花き（リンドウ・小菊）

- 採種拡大施設整備（温度管理、防虫設備等）
- 先端技術栽培実証

◎薬用作物（トウキ・シャクヤク等）

- 商品化率向上に向けた実証研究
- 収穫作業の効率化実証研究



新 JGAP取得加速化推進事業（6,786千円）

安心・安全な生産による「JGAP」認証取得を強化することにより、中核経営体の育成や販路拡大を図ります。

- 農業大学のJGAP認証取得・カリキュラム化
- モデル農場の活用、JGAP指導員の育成・指導
- 団体認証の普及啓発



登録番号 123456789

新 農林水産業イノベーション研究事業（23,000千円）

ロボットやICTを活用した先端技術による超省力化等の研究を実施し、作業負担の軽減や低コスト化を図ります。

- ICT活用スマート農業の実証研究
- ICT活用柑橘規模拡大生産技術の開発 等



無人走行トラクタ

～ 産業維新 ～

新 農林漁業女子ステキ・スタイル応援事業 (20,437千円)

女性農林漁業者のロールモデルとなる経営参画者(ステキ女子)を育成し、女性の活躍を促進することで、農林水産分野の中核経営体の発展・強化を図ります。

◎ステキ女子の経営力強化

- ステキ女子キャリアアップ講座(経営講座)の開催
- 女性のアイデアを活かした実践活動支援



◎ステキ女子ネットワークの構築

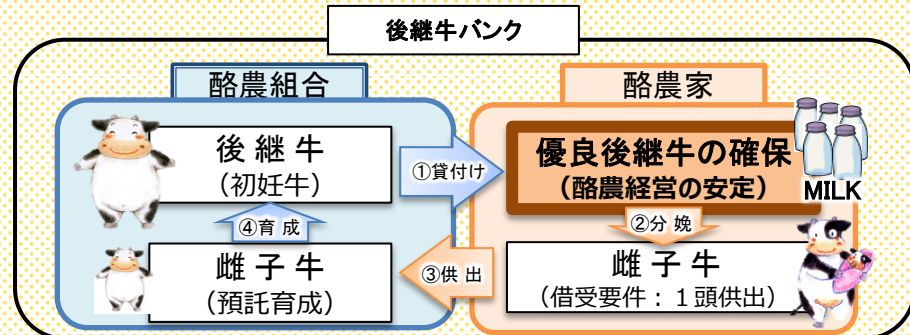
- ステキ女子フォーラムの開催
- ステキ女子ネットワークの推進支援
- ステキ女子イメージ戦略づくりの支援



新 次世代酪農基盤強化事業(7,561千円)

全国初となる「後継牛バンク」の立ち上げ支援等により、市場価格が高騰している乳用後継牛の安定確保体制を構築します。

◎後継牛バンクの構築(後継牛初期導入支援)



◎性別別精液の導入促進

新 やまぐち和牛おいしさ向上推進事業 (49,584千円)

第11回全国和牛能力共進会で全国3位に入賞した県産種雄牛の更なる改良と、肥育技術向上による「やまぐち和牛」の高品質化に取り組みます。

- 種雄牛の育成
- 肥育技術高度化支援
- 「やまぐち和牛」ブランド力向上



新 地域を牽引する中核的漁業経営体育成推進事業 (39,470千円)

水産大学の持つ水産経営に関する専門的知見等を活用し、中核的漁業経営体による収益性の高い取組や経営基盤強化等を支援します。

- 他種漁業との複合経営化モデル構築
- 新たな基幹漁業の立ち上げ支援
- 収益性向上に向けた取組のステップアップ支援



新 水産業強化支援事業 (190,198千円)

漁業所得の向上を目指し、市町等が実施する水産資源増大に向けた施設整備等に対する支援を行います。

- 下松市栽培漁業センター増築整備
- 阿月漁港蓄養施設整備



下松市栽培漁業センター完成イメージ